



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

来週のタイムテーブル—— 5/24(月)～5/30(日)

今週の振り返り 5/17(月)～5/20(木)

来週の注目点—— 5/24(月)～5/30(日)

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



## 株式市場のボラティリティは下がるか

	 米国	 日本	 欧州
月 5/24	ブレイナードFRB理事講演 メスター・クリーブランド 連銀総裁講演 ホスティック・アラン 連銀総裁講演 ジョージ・カンザスシティ 連銀総裁講演	4月全国百貨店売上高 黒田日銀総裁挨拶	欧：EU首脳会議（-25日）
火 5/25	3月住宅価格指数 4月新築住宅販売件数 5月コンファレンス・ボード 消費者信頼感指数 クオールズFRB副議長議会 証言		独：5月IFO企業景況感指数
水 5/26	クオールズFRB副議長講演	4月企業向けサービス価格指数 4月全国百貨店売上高 鈴木日銀審議委員講演	
木 5/27	4月耐久財受注		
金 5/28	4月個人所得・消費 2022年度予算教書	4月完全失業率	欧：5月景況感指数
土 5/29			
日 5/30			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 5/24	NZ：1-3月期小売売上高		土：4月外国人観光客数 露：4月失業率 露：4月小売売上高 露：4月鉱工業生産
火 5/25	豪：週次雇用統計 (5月8日週)	尼：金融政策決定会合 越：*5月貿易統計 越：*5月消費者物価指数 越：*5月鉱工業生産 越：*1-5月小売売上高	土：5月設備稼働率 伯：5月消費者信頼感指数 墨：4月貿易収支 墨：1-3月期経常収支
水 5/26	NZ：4月貿易統計 NZ：金融政策決定会合	馬：4月消費者物価指数	伯：4月经常収支 伯：3月失業率 伯：4月財政収支
木 5/27		中：4月工業利益	南ア：4月生産者物価指数 墨：4月失業率 墨：金融政策決定会合の 議事要旨 (5月13日開催分)
金 5/28	NZ：5月ANZ消費者信頼感 指数	馬：4月貿易統計	土：4月貿易統計 南ア：4月財政収支
土 5/29			
日 5/30			

※\*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



## FOMC議事録が材料に

### 経済・金利

- **4月FOMCの議事録**が公表された。何人かの参加者の見解として「FOMCの目標（最大雇用と物価安定）に向けて急速な進展が続けば、今後のFOMCのどこかで資産購入のペースを調整する計画を議論し始めるのが適切になるかも知れない」と記された。あくまで条件付きで、しかも何人かの参加者の見解に過ぎないものの、今回の局面で量的緩和縮小の議論のタイミングに関して議事録で具体的に記されたのは初めて。
- 先週発表の4月消費者物価指数の上振れや上記FOMC議事録を受けた**長期金利**の上昇も一過性に終わり、10年国債利回りは週を通じて1.6%台で推移した。足元の物価上昇圧力は疑いようがないが、それが一時的か持続的かを判断するには時間を要するため、長期金利の変動は暫く限られよう。
- **4月景気先行指数**は前月比1.6%と、3月の同1.3%に続く大幅な上昇で、水準は過去最高を更新した。経験則からは当面の景気堅調が示唆される。

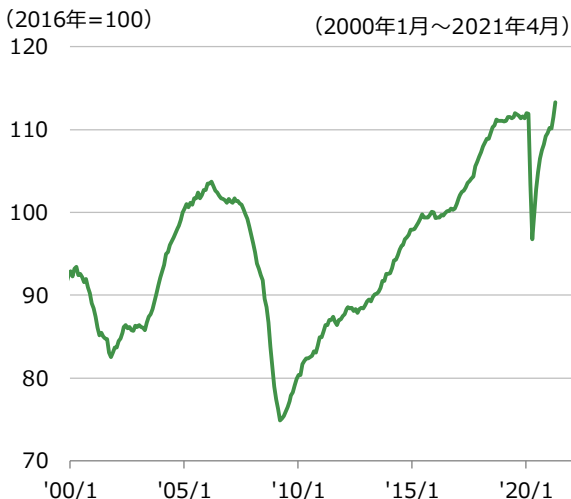
### 株式

- 20日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.35%と下落。
- インフレ懸念の継続や4月FOMC議事録で量的緩和縮小の議論開始に関する言及が見られたこと、ビットコイン価格が急落したこと等により17日～19日は続落。しかし、20日はビットコイン価格が反発したことや米国金利の低下もあり、S&P500は反発した。
- 4月FOMC議事録において量的緩和縮小議論が見られたことは市場の想定外であったと考えられるが、市場の懸念は一時的に留まった。

### REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から20日（木）まで0.81%上昇。インフレ懸念は続き、FOMC議事録で量的緩和縮小に関して言及されたが、金利が冷静な反応を示したこともあり、NAREIT指数は反発した。

### 米国：景気先行指数



(出所) リフィニティブ

### 米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



# FRB高官の発言、消費者信頼感指数

## 経済・金利

- 量的緩和縮小のタイミングが意識されやすいが、大規模経済対策の効果、ワクチン接種の進展に伴う経済活動の再開、供給面での制約など、多分に一過性と思われる要因が多く、物価指標を含め経済ファンダメンタルズの基調を判断するのは難しく、従って、それに紐付いた金融政策変更のタイミングを見通すのも難しい。手掛かりの一つとして、**FRB高官の発言**に変化が見られないかには留意。
- 経済指標では**5月コンファレンス・ボード消費者信頼感指数**に注目。発表済みのミシガン大学調査では、インフレ期待の上振れと共に消費者マインドの悪化が見られた。雇用に関する判断が堅調を保っているかも確認したい。また、4月個人所得・消費統計で物価関連のデータがどの程度上振れているかにも注目。
- ワクチンの接種ペースが鈍化しているが、**新型コロナウイルス**の新規感染者数はこのままゼロに近づくか。

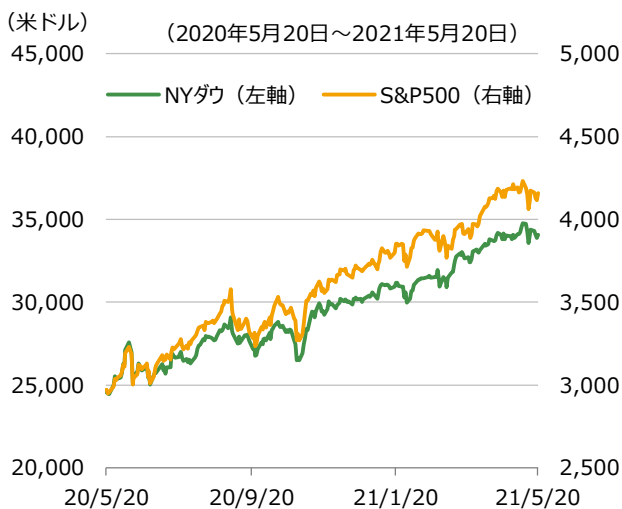
## 株式

- インフレや量的緩和縮小などに市場が注目する中、複数のFRB高官の講演が予定されている。金利を中心に発言内容を受けた市場の反応は注視したい。
- 28日（金）には4月の個人消費支出デフレーターが発表予定で、前年同月比の伸び率拡大が見込まれる。既に4月消費者物価指数で市場は伸び率拡大を確認しており、サプライズとなる可能性は低いと考えるものの、通常よりは注目度は高いとみられる。
- グローバルなサプライチェーンの観点からは足元で感染拡大が見られる、台湾の新型コロナウイルスの動向は注視したい。

## REIT

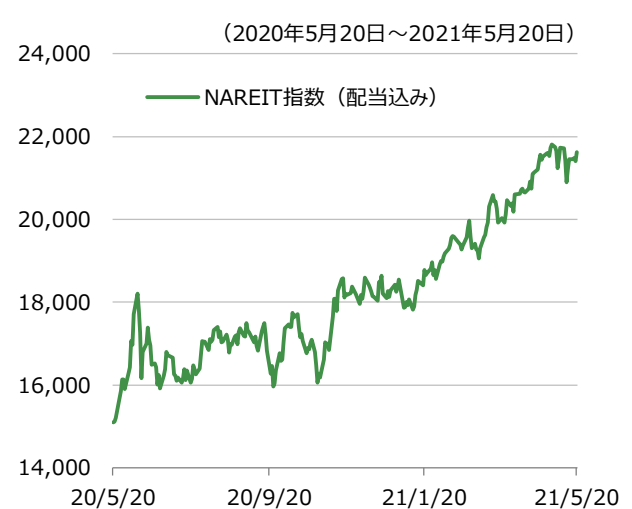
- 量的緩和縮小に関するFRB高官の発言、それに対する債券市場の反応が注目される。
- 4月個人消費支出デフレーターも注目。消費者物価指数は供給制約によって特異に押し上げられたとの見方を強める内容になるか。

### 米国：株価指数

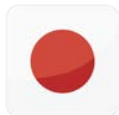


(出所) ブルームバーグ

### 米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の  
振返り

## 海外材料を中心とした動きも値幅は小さい

## 経済・金利

- 国内金利は短期が低下、超長期が小幅に上昇し、イールドカーブはややスティープ化。
- 発表された経済指標で市場に影響の大きかったものは見られず。18日に発表された1-3月期実質GDPは前期比年率▲5.1%と大幅なマイナスとなり、市場予想も下回ったものの、市場の反応は限定的。
- 21日発表の4月消費者物価指数はコアの前年同月比が▲0.1%と前月並み。携帯電話料金の低下により通信の下落が目立った。

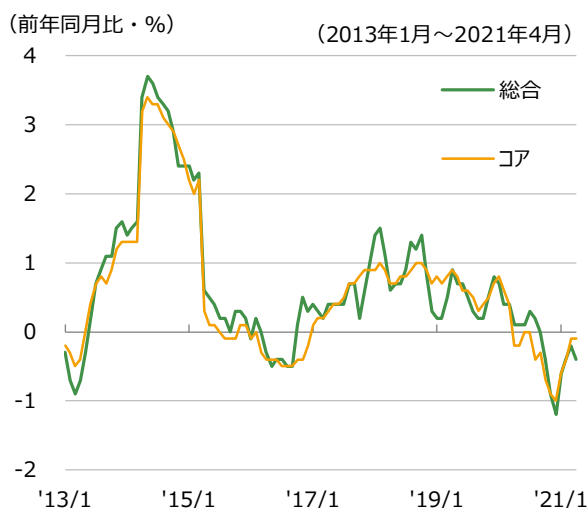
## REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から20日（木）まで2.92%上昇。17日に始まった東京と大阪の大規模接種会場における新型コロナウイルスワクチンの接種予約は、一部不備等の指摘があったものの、いずれも1週間分の枠がすぐに埋まり、ワクチン普及への期待が高まった。

## 株式

- 20日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.66%と上昇。
- 国内企業の決算発表が一巡し材料が乏しい1週間となった。4月FOMC議事録で量的緩和縮小の議論開始について言及が見られたことや、ECBの金融安定報告において米国株への懸念が示されたこと等があったものの、国内株式市場に強い方向感が出ることはなかった。
- 新型コロナウイルスワクチンについては、14日にファイザーからの追加購入契約が発表されたほか、20日に厚生労働省の専門部会がモデルナとアストラゼネカ製のワクチンの製造販売の承認を了承と進展が見られた。
- 物色面では、TOPIXのグロース指数がバリュウ指数を小幅にアウトパフォームした程度で、目立った動きとはならず。一方、軟調に推移していた東証マザーズ指数は4日間で+1.77%と反発した。

## 日本：消費者物価指数

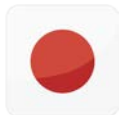


(出所) ブルームバーグ

## 日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



# 引き続き米国のインフレ懸念と金利動向

## 経済・金利

- 5月31日までとされている1都2府6県への緊急事態宣言は期限延長の観測報道が見られる。金融市場が大きく反応することはないと考えるが注視はしたい。
- 経済指標は28日に4月完全失業率の発表などが予定されているものの、市場への影響が大きくなりそうなものは見当たらず。
- 米国のインフレ懸念、金利動向が与える影響が大きい局面であり、FRB高官発言及びそれに対する市場反応の方が注目される。

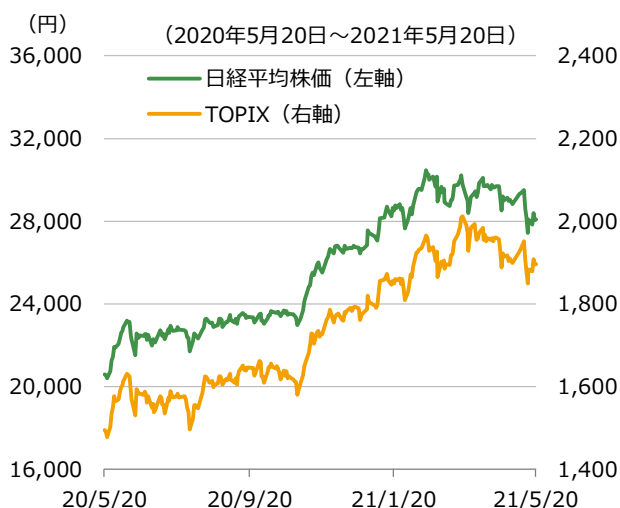
## REIT

- 東京と大阪では、24日（月）に大規模接種会場での新型コロナウイルスワクチンの接種が始まる。これにより、遅れていたワクチン接種が順調に進むとの見方が強まれば、米国REITや日本株に対して出遅れていたJ-REITに買いが集まる可能性も期待できるだろう。

## 株式

- 米国のインフレ懸念やFRBの金融政策に対する注目度が高い局面であり、複数予定されているFRB高官の講演発言、及びそれを受けた市場の反応は注目。
- 国内では、24日（月）に黒田日銀総裁、27日（木）に鈴木日銀審議委員の挨拶などが予定されている。黒田総裁がETF買入について国会答弁を行う機会が増えているものの、発言に目新しさはない。新しい買入ルールについて市場の理解が進む材料が提供される可能性は低いと考えるものの、発言内容は確認したい。
- 新型コロナウイルス関連では緊急事態宣言より、ワクチン接種動向等に注目。直近の追加購入契約の発表により、日本のワクチン調達に関する不確実性は大きく低下したと考えており、この観点での注目度が高まるか、及び、国内のワクチン接種ペースに改善が見られるかを注視したい。

### 日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

### 日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



## ドイツの長期金利がゼロ%に接近

### 今週の振り返り

- ワクチン接種の進展に連れて、**ユーロ圏の新型コロナウイルスの新規感染者数**は減少基調が一段と明確になってきた。
- **英国の4月消費者物価指数**は総合で前年同月比1.5%、コアで同1.3%と、それぞれ3月の0.7%、1.1%から上振れたが、何れも市場予想通りでサプライズはない。エネルギー価格の上昇に起因する住居費の上昇の寄与が大きく、当面のインフレ率の上振れは一時的と広く認識されている。
- 新型コロナウイルスの感染が収束しつつある英国で、**行動制限の緩和**が進んでいる。イングランドでは6月21日の経済正常化を目指す4段階での行動制限緩和の工程表の下、5月17日には飲食店の屋内営業の許可を含む第3段階の緩和がなされた。3月から段階的に行動制限が緩和されているが、感染再拡大の兆しは窺えず。

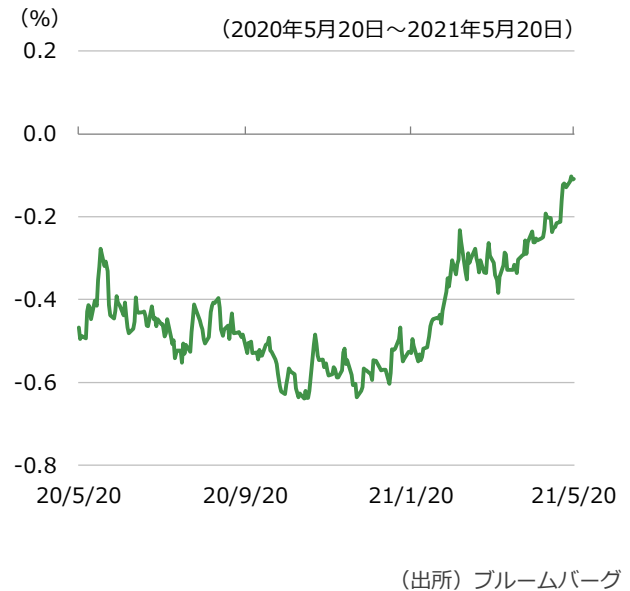
### 来週の注目点

- **ドイツの10年国債利回り**がゼロ%に接近している。新型コロナウイルス問題の改善が最大の要因と考えられる。ECBが新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラムでの資産購入を7-9月期に減額するとの見通しも一因と目されるが、減額の程度は、同プログラムに元来備わっている柔軟性の範囲内で、要因として過大視されている感は否めず。新型コロナウイルス問題が収束しても、ユーロ圏の物価見通しは精々コロナ前の状況に戻るだけであり、ECBの利上げは到底見通せず。仮にも、長期金利の上昇がユーロ高を招来すれば、物価下押し圧力を強めかねず、ECBは一段の長期金利の上昇には警戒を示すことが予想される。ドイツの長期金利がゼロ%に達することなく、上昇一巡となるか注視したい。

### ユーロ圏：新型コロナウイルス



### ドイツ：10年国債利回り





## FRB高官発言、米・イラン核合意交渉

## 今週の振り返り

- ドイツが6月7日から新型コロナワクチン接種の対象を全成人に拡大すること、1月～3月の英失業率が市場予想よりも改善したこと、EU加盟27カ国がワクチン接種を完了した渡航者に隔離措置なしの入域許可で合意したことなどが、リスクオンに働き、ユーロやポンドが円や米ドルに対して上昇。
- イラン核合意を巡る交渉で**米国とイランの妥結が近い**との観測報道が、イランの石油輸出再開への期待を強めたため、原油価格が下落し、資源国通貨安・円高に作用。
- リスクオンの米ドル安や、原油安に伴う円高により、米ドル円は108.58円まで下落。4月27、28日の**FOMC議事録**で、経済が目標に向け急速な進展を続ければ今後いずれかの会合で量的緩和縮小の討議開始が適切になると数人のメンバーが言及していたことを受け、米長期金利と米ドル円は上昇したが、上昇は一時的なものに終わった。

## 来週の注目点

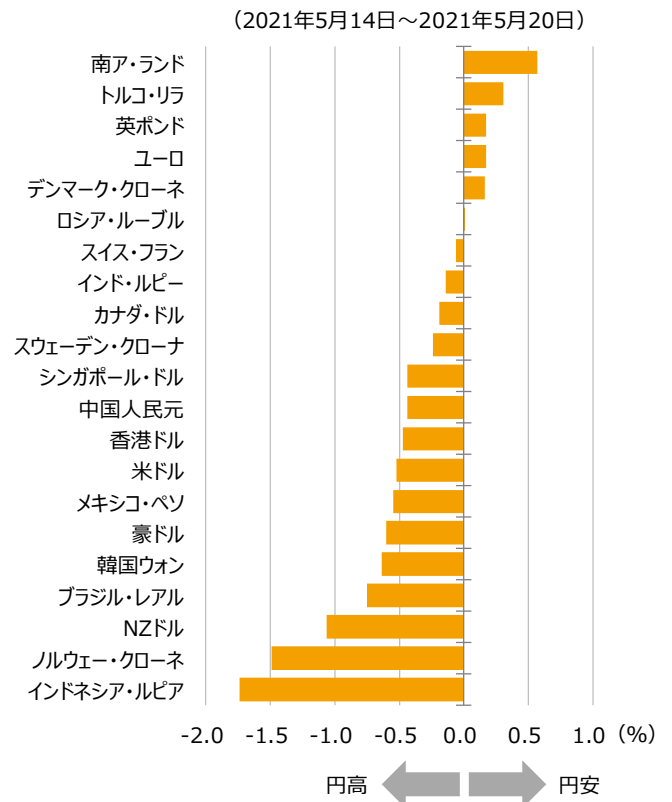
- FOMC議事録を受けて量的緩和縮小への期待が高まると、米10年国債などは名目金利の上昇幅以上に実質金利が上昇し、米ドル円の上昇に作用した。米国の量的緩和縮小への期待は、FRBの目標に向けて米経済の顕著な進展が見られるか否かという点と、当局者の景気・インフレ判断や金融政策スタンスに関わる発言に左右されるだろう。来週は米経済指標の発表が少ないだけに、**FRB高官の発言内容**が注目される。これまでと同様に「量的緩和縮小の討議には時期尚早」との発言が多ければ、米長期金利と米ドル円をやや下落させる要因となるか。
- **米国とイランの核合意交渉**の行方次第では、原油などの商品市況が変動し、資源国通貨の対円相場が影響を受けるだろう。原油安なら米金利低下と米ドル円下落の要因に。

## 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

## 為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州 | 雇用関連の経済指標

今週の振り返り

- **4月雇用統計**は雇用維持給付金制度が3月で終了した影響が部分的に出た。雇用者数は市場予想の前月比2.00万人増に反して同3.06万人減となった一方、他の制度が終了した影響もあり、労働参加率が有意に低下したため、失業率は前月の5.7%から5.5%へ低下し、市場予想の5.6%より改善した。いずれにしても、雇用維持給付金制度の終了により10~15万人の失業者が出ると財務省が試算していたことに鑑みれば、その影響は限定的だったと言える。
- RBA理事会の議事要旨が公表されたが、特に新たな情報はなかった。1-3月期賃金指数は前年同期比+1.5%となった。RBAは、インフレ目標達成のために賃金は3%の伸びが必要と述べており、失業率の低下が賃金上昇につながるかも当面の注目点になる。

来週の注目点

- 25日(火)に週次雇用統計(5月8日週)が発表される。週次データでは、雇用者数が4月17日週を底に増加に転じているため、増加傾向が続いているか確認したい。



カナダ | 原油価格の動向

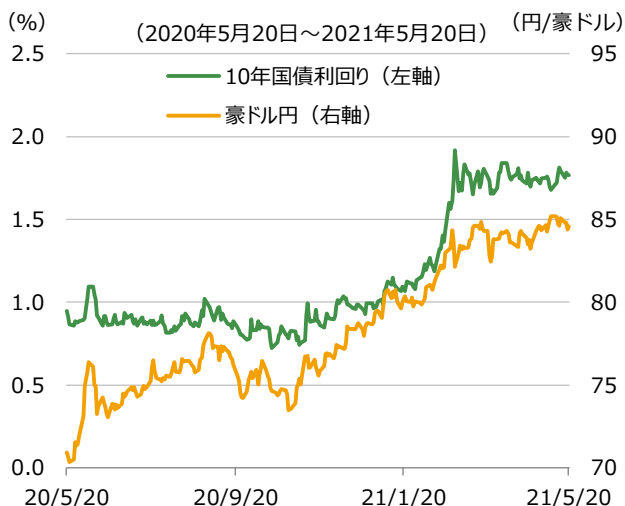
今週の振り返り

- **3月消費者物価指数**は前年同月比+3.4%と市場予想の同+3.2%を上回り、米国ほどではないがインフレ懸念が少し高まった。ガソリン価格の同+62.5%が目立っており、エネルギーを除けば同+1.6%にとどまっている。米国よりインフレが加速していない理由は、カナダ・ドル高によって輸入品の価格上昇が抑えられたこと、カナダでは4月も行動制限が続いておりサービス価格の伸びが抑制されたことなどが挙げられる。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数は減少傾向が続き、7日移動平均でピーク時の6割を下回った。
- カナダ銀行は20日に**金融安定性報告書**を公表し、来月から住宅ローン規制を強化すると発表。一方、住宅市場の過熱を冷ますための利上げは行わない姿勢を示した。

来週の注目点

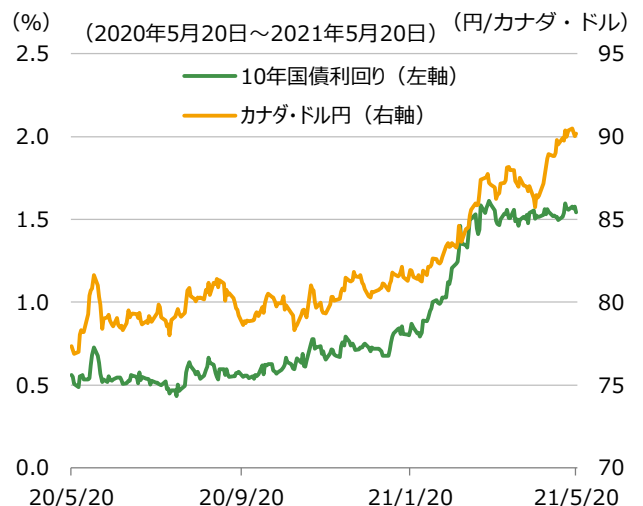
- **原油価格**の動向が注目される。イラン核合意の修復に向けた協議が佳境を迎えており、合意に至ればイランの原油増産により需給が悪化するとの懸念が高まりやすい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

新型コロナウイルスの感染状況

今週の振り返り

- おおむね良好な経済指標等が好感され、上海総合指数は0.5%、MSCI中国指数は3.5%上昇。
- **4月の主要経済指標**では、おおむね良好な経済状況が示された。小売売上高は、前々年（2019年）同月比で3月の+11.8%から+8.4%へ伸びが鈍化し、消費の回復が依然として緩やかなものにとどまることが示された。一方で、前々年同月比で不動産投資と鉄鋼生産の伸び率がそれぞれ+21.6%、+18.8%を記録するなど、固定資産投資と鉱工業生産は好調を維持。
- 国有不良債権受け皿会社の**華融資産管理の信用不安**が今週も一時オフショア、オンショアの中国社債市場の重しとなったが、政府の救済で沈静化に向かうと予想。

来週の注目点

- 17日まで5日間連続で**入国者を除く新型コロナウイルスの新規感染者**が確認されており、その動向に注目したい。労働節長期休暇中に感染が一気に広がったリスクも排除できず、注意が必要。

インド、ASEAN

インドネシアの金融政策決定会合

今週の振り返り

- 株式市場はまちまちな動き。新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されるインドネシア、フィリピンが下落する一方で、**インドは感染拡大のピークアウト**が好感され上昇。**ベトナム**は再び**過去最高値を更新**。
- **アセアン新興国各国の1-3月期実質GDP**が出そろったが、ベトナムを除いて前年同期比では依然マイナスであり、昨年4-6月期以降の景気回復のペースが緩やかであることが示された。特に、移動制限政策が相対的に厳しいフィリピン、観光業の割合の高いタイでは、前年同期比でそれぞれ▲4.2%、▲2.6%と、戻りが鈍い。一方、ベトナムでは、輸出に牽引され同+4.5%を記録し、経済的優位性が維持される構図となった。

来週の注目点

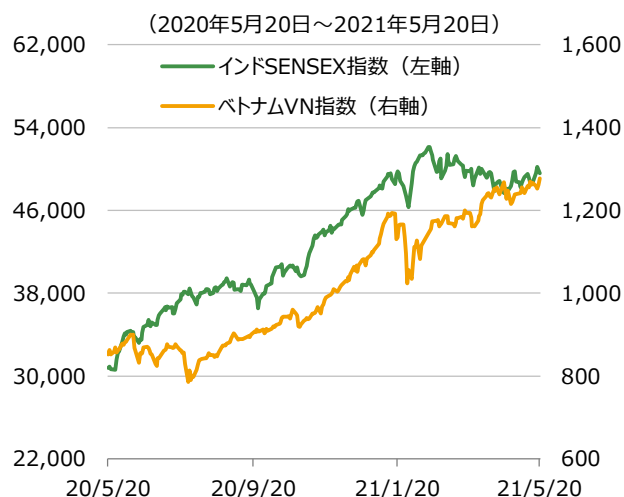
- **25日（火）にインドネシアの金融政策決定会合**が予定されている。4月は、低インフレにも関わらず、通貨安定を優先して金利を据え置いたとみられるが、感染状況の悪化が懸念される中で、今月は追加金融緩和が示唆されるかに注目。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 新型コロナウイルスの感染状況

今週の振り返り

- 資源価格の下落などを受け、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して小幅に下落。
- 行動制限が部分的に緩和され、人の移動量が増加したことに伴って、足元では新型コロナウイルスの新規感染者数が再び増加傾向を示している。サンパウロ州は19日、商業施設の営業時間延長など一段の規制緩和を6月1日から実施すると発表したが、更なる感染拡大を懸念する声が高まっている。まだ新規死亡者数の増加は限定的で、集中治療室の占有率も一時に比べれば落ち着いているが、今後も感染拡大が続き、これらの数値が上昇すれば再び行動制限が強化される可能性も出てくるため注意が必要だろう。

来週の注目点

- 新型コロナウイルスの感染状況に注目。
- 経済指標は、25日（火）に5月消費者信頼感指数、26日（水）に4月経常収支などが発表される。経常収支は、貿易収支の大幅改善が寄与し、昨年10月以来の黒字に転じる公算が大きい。



トルコ | 新型コロナウイルス問題

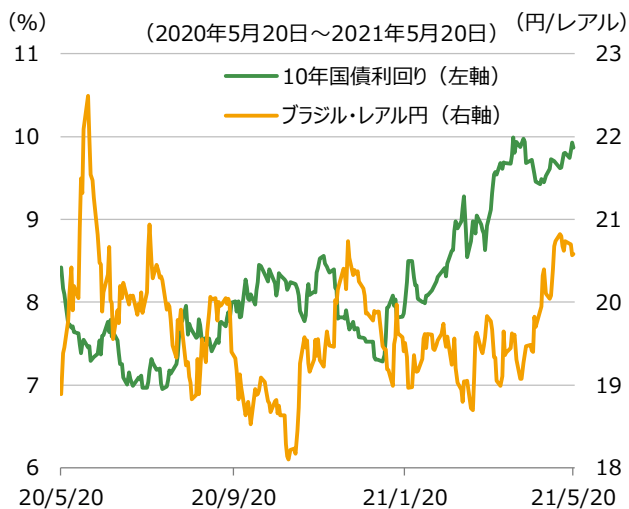
今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して上昇。4月29日に始まった全面的なロックダウンが予定通り17日に部分的に解除されたことなどが市場センチメントの改善につながった模様。依然として、平日21時から5時までの間と週末の外出規制は実施されるものの、平日5時から21時の外出規制などは撤廃された。
- 新型コロナウイルスの感染状況は改善が続き、新規感染者数は7日移動平均でピーク時の5分の1以下まで減少した。夏の観光シーズンに向けて、観光収入の回復期待が高まっている。

来週の注目点

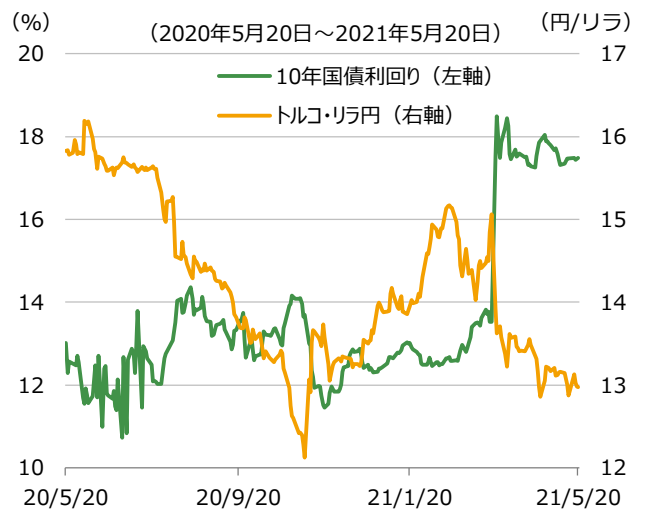
- 新型コロナウイルスの感染状況に引き続き注目。また、1回以上ワクチン接種を受けた人がまだ人口の2割にも達していないため、接種が進むかも要確認。
- 経済指標は、24日（月）に4月外国人観光客数、28日（金）に4月貿易統計が発表される。前者はまだ回復が期待できないが、後者は貿易赤字が縮小しているか注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		5/20	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-1.50
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.00
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	3.50%	0.75	0.50	-3.00
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.40
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-0.40	-2.00
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-1.00	-1.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.00%	0.00	-1.50	-3.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	5.00%	0.50	-0.50	-2.25
トルコ	1週間物レポ金利	19.00%	0.00	10.25	11.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		5/20	1カ月	1年	3年
米国		1.63%	0.07	0.94	-1.43
ドイツ		-0.11%	0.15	0.36	-0.69
日本		0.09%	0.00	0.08	0.02
カナダ		1.54%	0.04	0.98	-0.94
豪州		1.77%	-0.02	0.82	-1.14
中国		3.09%	-0.07	0.42	-0.63
ブラジル		9.87%	0.15	1.45	-1.04
英国		0.84%	0.11	0.61	-0.66
インド		5.97%	-0.11	0.19	-1.87
インドネシア		6.51%	0.07	-1.03	-0.89
メキシコ		6.89%	0.19	0.79	-0.92
ロシア		7.23%	-0.04	1.63	-0.26
トルコ		17.49%	-0.04	4.47	2.97

		直近値	期間別変化率		
株価指数		5/20	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,084	0.8%	38.7%	37.9%
	S&P500	4,159	0.6%	40.0%	53.3%
ユーロ圏	STOXX 50	4,000	1.5%	35.9%	11.9%
日本	日経平均株価	28,098	-3.4%	36.4%	22.5%
	TOPIX	1,896	-1.6%	26.8%	4.4%
中国	MSCI中国	107.48	-2.1%	28.4%	14.5%
インド	MSCIインド	1,727	4.5%	60.9%	40.1%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,014	-4.0%	22.8%	-5.6%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,278	0.8%	49.9%	22.8%

		直近値	期間別変化率		
為替 (対円)		5/20	1カ月	1年	3年
米ドル		108.78	0.6%	1.2%	-1.8%
ユーロ		133.01	2.2%	12.7%	2.0%
カナダ・ドル		90.19	5.2%	16.6%	4.9%
豪ドル		84.58	1.3%	19.2%	1.7%
人民元		16.91	1.6%	11.7%	-2.9%
ブラジル・リアル		20.58	6.0%	9.0%	-30.6%
英ポンド		154.36	2.4%	17.3%	3.5%
インド・ルピー		1.49	3.2%	5.0%	-8.5%
インドネシア・ルピア		0.76	1.5%	3.5%	-3.4%
フィリピン・ペソ		2.27	1.3%	7.0%	7.2%
ベトナム・ドン		0.47	0.7%	2.2%	-2.9%
メキシコ・ペソ		5.47	1.1%	18.1%	-1.4%
ロシア・ルーブル		1.48	5.1%	-2.3%	-17.0%
トルコ・リラ		12.97	-2.6%	-18.0%	-47.4%

		直近値	期間別変化率		
リート		5/20	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,624	1.0%	43.2%	39.2%
日本	東証REIT指数	2,067	1.4%	28.3%	18.4%

		直近値	期間別変化率		
商品		5/20	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	62.05	-0.6%	85.3%	-12.9%
金	COMEX金先物価格	1,882	5.9%	7.4%	45.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

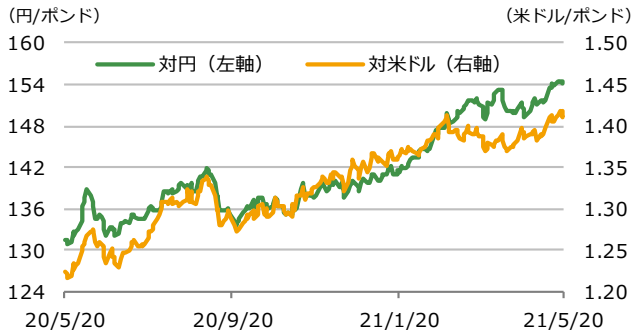
COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

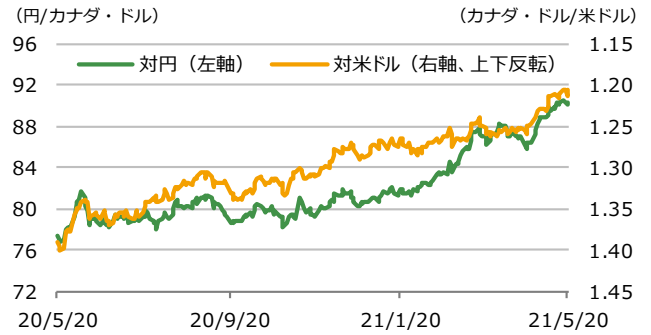
## 英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



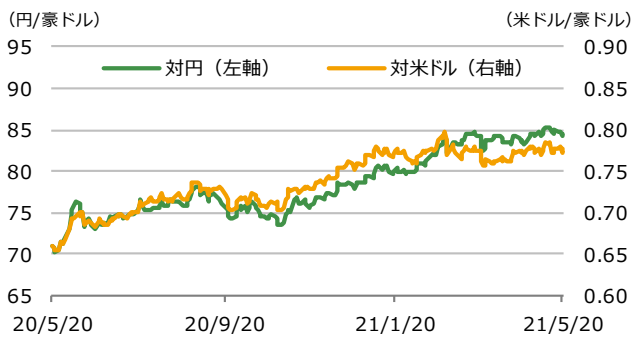
## カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



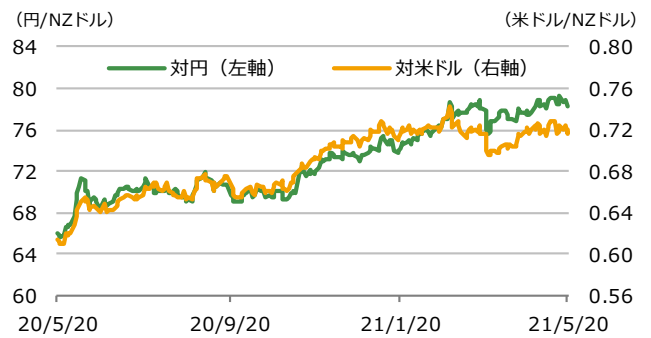
## 豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



## NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



## 中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



## インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



## インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



## フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

**ブラジル・レアル**

↑レアル高 ↓レアル安



**メキシコ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**コロンビア・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**チリ・ペソ**

↑ペソ高 ↓ペソ安



**南アフリカ・ランド**

↑ランド高 ↓ランド安



**ロシア・ルーブル**

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



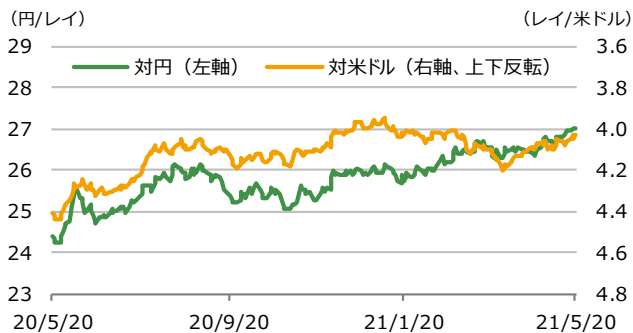
**トルコ・リラ**

↑リラ高 ↓リラ安



**ルーマニア・レイ**

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール